

[自著を語る]

武藤孝典・新井浅浩編著

『ヨーロッパの学校における市民的社会性教育の発展
—フランス・ドイツ・イギリス—』
(東信堂, 2007年)

新井浅浩 (城西大学)

本書は、フランス・ドイツ・イギリスの学校教育の中で、子どもの社会性や市民性がどのように育てられているのかを明らかにしようとしている。

本書のきっかけは、編者の一人である武藤が、それまでの通説であったフランスやドイツには学級活動や教科外教育は実質的には存在しないという通説に疑問を持ち、それらの国の学校において、実は、様々な実践が展開しつつあることを次々に見出していったことによる。その中で、従来からそうした領域の実践に熱心であったといえるイギリスも加えて、比較研究をすすめるにいたったのである。本書はそれぞれの国を対象とした科学研究費補助金のプロジェクトやその他の共同研究の成果に基づいたものである。

なお、本研究を進める過程で、対象国を含めた世界各国において市民性教育についての関心が高まり、また実践が台頭してきた。それらは、それまで我々が追いつけてきた社会性教育の実践の蓄積をもとに、それと相補的關係をとりつつ、新たに展開されるものであったが、社会性の教育を対象として研究してきた我々には、両者の独自性と共通性を合わせ持った展開のありようを理解することができた。そこで社会性の教育に加えて市民性の教育を対象に含めることとなったのである。

本書においては学校教育に関する法令や公的文書の分析をベースにしながらも、現地の初等学校・中等学校へ実際におもむいて、個々の教師や教師集団の努力によって広範に実施されていた実践活動についてのデータを収集することにつとめている。本書は、編者を含め8名によって執筆されているが、その多くは、新進気鋭の若手であり、それぞれ対象国の言語に堪能であることを活かして、生の実践の姿を捉えるという方法がとられている。公的な文書による研究のみでは、実際に行われている実践の豊かさを正しく理解できないというのが、編者の一人である武藤の当初からの問題意識であり、また今回執筆に関わったものの共通した認識でもある。

本書の構成は、以下のとおりである。

- I. 学校機能の拡充 —社会性の教育と市民性の教育
1. 研究の目的
2. 研究の成果とわが国教育への提言

II. フランスの学校における社会性の教育と市民性の教育の発展

1. フランスの学校において
2. 小学校およびコレッジにおける市民性教育
 - 1) 小学校およびコレッジにおける公民教育
 - 2) コレッジにおける教科横断的学習
3. 「学級生活の時間」—その内容的・方法的特質と教師の役割の変容
4. 生徒指導主任専門員—中等教育における市民性教育の推進者
5. 健康と市民性の教育のための協議会 (CESC) の活動
6. フランスの学校における教科外教育
7. 優先教育地域 (ZEP) における市民性教育

III. ドイツの学校における社会性の教育と市民性の教育の発展

1. ドイツの学校において
2. 民主主義教育の構想
3. 宗教科と倫理科による市民性の育成—バイエルン州の場合
4. ブランデンブルク州における「生活形成・倫理・宗教」科
5. ガイダンスとしての「社会性の学習」(Soziales Lernen)
6. ドイツの学校における教科外教育

IV. イギリスの学校における社会性の教育と市民性の教育の発展

1. イギリスの学校において
2. 小学校における PSHE および市民性教育
3. 中等学校における PSHE および市民性教育
4. イギリスのシティズンシップ教育と GCES 試験
5. イギリスの学校における教科外教育

各国編においては、まずは、社会性の教育と市民性の教育の展開が概観された後、個別のテーマについて検討されているが、資料や観察データの限界や調査時期の若干のずれなどにより、各国編の構成を同一のものにすることができなかった。そしてそれらのまとめとしては、各国編の内容の要約というよりも編者の論説をふくんだものが示され、同時にそれらを踏まえた上での、わが国の教育への五つの提言がなされている。

編者の二人を含め、執筆者の多くは、本書において複数国についての論考を載せている。比較教育学といいながら各国研究に過ぎず比較研究になっていないという叱責を常々耳にするが、今回の試みは挑戦的なことであった。しかし、個人的には一国について考究することですら決して容易いことではなく、今回は、まさに清水の舞台から飛び降りるくらいの思いであった。詳細な点、問題が多々あろうが、どうか温かい目で見ていただきたいものである。

三カ国について検討したが、それらの比較検討が十分できたかは疑わしい。またヨーロッパ統合との関係などについて今回はふれることができなかった。そしてイギリスについてもイングラ

ンドの動きを中心に扱わざるを得なかった。付言すれば、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各地域については、近年とくにそれぞれ独自の動きが見られる。

以後の課題は限りなくあると思っている。